



〈計算例…1〉

土地面積 200㎡
50年度課税標準額 10,000円/㎡ 2,000,000円
51年度課税標準額 12,500円/㎡ 2,500,000円
52年度課税標準額 15,000円/㎡ 3,000,000円

(1)小規模住宅用地の場合
居住の用に供する建築物が1棟建てている場合、200㎡までが小規模住宅用地になります。(4分の1課税)

(2)その他の住宅用地
居住の用に供する建築物の延床面積の10倍までが住宅用地になります。このうち小規模住宅用地に該当しない土地は、住宅用地以外(100%課税)

(3)個人の非住宅用地
居住の用に供する建築物以外の土地で事務所、店舗、倉庫、物置等の敷地又は建築物の建つていない土地(100%課税)

(4)法人の非住宅用地
居住の用に供する土地以外で工場、倉庫、事務所等の敷地又は建築物の建つていない土地(100%課税)

Table with columns for year (51, 52, 53) and tax amount. Shows a decrease in tax amount over time due to the small-scale residential land discount.

あなたの 昭和52年度

一般農地に係る負担調整措置

一般農地とは、農地法第11条第1項第1号に規定する農地を指し、その課税負担が昭和38年度課税標準額を基礎として算出される。

二、上昇率の求め方
51年度課税標準額を「上昇率」×50年度課税標準額で求め、50年度課税標準額を「1.0」として算出する。

三、課税標準額及び税額計算
51年度課税標準額×負担調整率=51年度課税標準額
52年度課税標準額×負担調整率=52年度課税標準額

〈計算例…2〉

(1)使用目的別課税標準額
土地面積 600㎡(個人所有)
50年度課税標準額 10,000円/㎡ 6,000,000円

Table showing tax calculations for different land uses: small-scale residential, other residential, and non-residential. Shows how the small-scale residential discount applies to a portion of the land.

土地の税額はこうなります 固定資産税の負担調整措置と税額算定法

土地の税額を決定するに当たっては、課税標準額を基礎として、負担調整措置を適用し、最終的な税額を算定する。

宅地等に関する負担調整措置

宅地等に関する負担調整措置は、昭和51年度から適用される。これは、固定資産税の負担を軽減するための措置である。

三、上昇率の求め方
(1)原則として住宅用地以外の宅地等に適用
(2)小規模住宅用地の場合
(3)その他の住宅用地

Table showing tax calculations for a 600sqm residential plot. It details the application of the small-scale residential discount and the resulting tax amounts for each year.

〈計算例…3〉

計算例…2のうち用途変更地等に対する取扱い
51年度は個人の非住宅用地600㎡であった土地に居住の用に供する建築物が1棟、延床面積40㎡建った場合、下記の様に計算になります。

Table showing tax calculations for a land use change scenario. It compares the tax amount before and after the construction of a building, showing a significant increase due to the loss of the residential discount.

〈計算例…4〉

計算例…2のうち用途変更地等に対する取扱い
51年度は個人の非住宅用地600㎡であった土地に居住の用に供する建築物が1棟、延床面積40㎡建った場合、下記の様に計算になります。

Table showing tax calculations for another land use change scenario. It details the tax implications of building a structure on a residential plot.



都市計画法

都市計画法の改正により、都市部の土地利用がより厳格に規制されることになり、都市の発展と環境保護の両方を促進する。

選挙公報が配布されています。7月10日(午前7時～午後6時)は参議院議員選挙の投票日です。入場券は個人宛に郵送されます。不在者投票の期間も記載されています。

六月定例市議会が開かれました。議案の審議結果や議員の発言が紹介されています。また、市議会議員の顔ぶれや選挙結果についても触れられています。





